

公表

事業所における自己評価結果

事業所名	ゆめラボ観音教室				公表日	年 月 日
	チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点	
環境・体制整備	1 利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。	6		運動スペースや机上スペースにたくさんのかどもが固まらないようにしている。		
	2 利用定員や子どもの状態等に対して、職員の配置数は適切であるか。	5	1	子どもの人数と職員人数を調整し、安全に療育出来ている。	急遽、他教室へのヘルプに行くことで同時療育が発生するコマができてしまう。特性のある子どもへの療育が十分配慮できない時がある。	
	3 生活空間は、子どもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。	6		スケジュールや場所等、視覚的にわかりやすい道具や工夫を行い、環境をつくっている。	障害が重い子どもへは十分と言えない部分がある。	
	4 生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、子ども達の活動に合わせた空間となっているか。	6		毎日の掃除や15分清掃により、教室全体の清潔を保持出来ている。		
	5 必要に応じて、子どもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。	6		机上スペースでは落ち着く事が困難な子どもへは個室を使用した支援を行っている。		
業務改善	6 業務改善を進めるための PDCA サイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画しているか。	6		イベントや環境整備実施前後には、職員間での目標や振り返りを行っている。		
	7 保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	6		保護者向け評価やアンケートにより意見を把握し、業務改善につなげている。		
	8 職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	6		職員ミーティングや定期面談等により職員の業務や改善への意向を聞き取っている。		
	9 第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。	4	2		第三者による外部評価は実施できていない。	
	10 職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で研修を開催する機会が確保されているか。	6		定期的な実践研修や動画研修を行っている。		
適切な支援の提	11 適切に支援プログラムが作成、公表されているか。	6				
	12 個々の子どもに対してアセスメントを適切に行い、子どもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成しているか。	6				
	13 児童発達支援計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、子どもの支援に関わる職員が共通理解の下で、子どもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	6				
	14 児童発達支援計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか。	6		支援計画やモニタリングは職員間で共有できている。		
	15 子どもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。	6				
	16 児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、子どもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。	6				
	17 活動プログラムの立案をチームで行っているか。	5	1	当日担当した職員が次回の活動プログラムを立案している。課題を準備する際に情報共有しながら臨機応変に変更している。	担当した職員が次回のプログラムを作成できない時がある。	

供 与	18	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	6		1回ごとに担当者や療育内容を変え、活動プログラムが固定化しないようにしている。	
	19	子どもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせて児童発達支援計画を作成し、支援が行われているか。	5	1		個別療育が基本であり、集団活動を適宜組み合わせる計画は全ての子どもには作成できていない。
	20	支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	6			
	21	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。	4	2		その日の支援の振り返りは当日のうちに出来てない部分があるが、緊急性の高い内容に関しては迅速に共有できている。
	22	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	6		HUGシステムにより日々の支援の記録は徹底して行っている。担当した職員にも支援の検証を行って改善につなげている。	
	23	定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	6			
関 係 機 関 や 保 護 者 と の 連 携	24	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、その子どもの状況をよく理解した者が参画しているか。	6			
	25	地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	6			
	26	併行利用や移行に向けた支援を行うなど、インクルージョン推進の観点から支援を行っているか。また、その際、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚部)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	5	1	サービス担当者会議を通して、園や他事業所との情報交換する会に積極的に参加している。	
	27	就学時の移行の際には、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	3	3		保育所等訪問や依頼のあった子どもへは小学校や支援学校との間で就学時の情報共有がでできているが、全員ではない。
	28	(28~30は、センターのみ回答)				
	29	地域の他の児童発達支援センターや障害児通所支援事業所等と連携を図り、地域全体の質の向上に資する取組等を行っているか。				
関 係 機 関 や 保 護 者 と の 連 携	30	質の向上を図るため、積極的に専門家や専門機関等から助言を受けたり、職員を外部研修に参加させているか。				
	31	(31は、事業所のみ回答)				
	32	地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要に応じてスーパーバイズや助言等を受ける機会を設けているか。				
	33	(自立支援)協議会こども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加しているか。				
	34	(31は、事業所のみ回答)				
	35	地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要に応じてスーパーバイズや助言等を受ける機会を設けているか。				
	36	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、地域の中で他の子どもと活動する機会があるか。	4	2		保育所等訪問を実施している園とは交流があるが、地域の中で他の子どもと活動する機会は少ない。
	37	日頃から子どもの状況を保護者と伝え合い、子どもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか。	6			
	38	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム(ペアレン特レーニング等)や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。	6		ペアレン特レーニングを年3回実施している。虐待防止の委員会や研修等で、保護者の参加を募っている。	
	39	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	6			
	40	児童発達支援計画を作成する際には、子どもや保護者の意思の尊重、子どもの最善の利益の優先考慮の観点を踏まえて、子どもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	6			

保護者への説明等	37	「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ているか。	6			
	38	定期的に、家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	6		必要と思われる場合、こちらから声をかけている。	モニタリング以外での面談を定期的に仕組み化できていない。
	39	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。	6		保護者交流会を年間計画で立案し、実践している。	
	40	こどもや保護者からの相談や申入れについて、対応の体制を整備するとともに、こどもや保護者に周知し、相談や申入れがあった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	6			
	41	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報をこどもや保護者に対して発信しているか。	6			
	42	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	6		契約時にSNSでの顔出しの行こうや個人情報の取り扱いについて説明とご意向を確認している。	
	43	障害のあるこどもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	6			
	44	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。	3	3		地域住民を対象とした行事は実施できていない。
非常時等の対応	45	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	6		各マニュアルを策定し、実践研修を毎年行っている。一部掲示し家族にも周知している。	
	46	業務継続計画（BCP）を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	6		BCP部を事業所全体で組織し、部員を各教室に配置し、非常災害時の定期的な訓練や研修を行っている。	
	47	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等のこどもの状況を確認しているか。	6			
	48	食物アレルギーのあるこどもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。	6			
	49	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	6			
	50	こどもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。	5	1		
	51	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	6		ヒヤリハットの書式を作成し、あてはまる場合には記録し全教室で共有している。	
	52	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	6		定期的に虐待防止の研修を行っている。	
	53	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、こどもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載しているか。	5	1		